



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目 次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

入札公示

- 入札公示

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

報告

- 令和7年度政府調達に関する説明会（政府調達セミナー）のお知らせ

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、29
- 購入等件名及び数量 令和7年度日本政府公式英文ウェブサイト（JapanGovウェブサイト）のシステムの更改に係る次期システムの構築及び運用管理・保守等業務 一式
- 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 入札説明書による。
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第4係 高橋 由佳 電話03-5253-2111 内線82364
- 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- 入札説明会 令和7年3月24日 時間は別途指示する。オンラインでの開催とする。
- 提案書の提出期限 令和7年5月7日正午
- 開札の日時及び場所 令和7年5月20日15時00分 内閣府庁舎1階第1入札室（郵送による場合は令和7年5月20日12時00分までに必着のこと）

4 その他

- 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- 入札保証金及び契約保証金 免除。
- 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要。
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- Classification of the services to be procured: 71, 29
- Nature and quantity of the Services to be required: The development, operational management, and maintenance of the next system of the official English website of the Government of Japan (JapanGov website) in conjunction with its system renewal, 1 set.
- Fulfillment period: According to the bid explanation form
- Fulfillment place: as in the tender documentation
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 7 May, 2025.
- (8) Contact point for the notice: TAKA-HASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

皇宮警察本部会計課長 本橋 正

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達件名及び数量 護衛警備サポートシステム賃貸借外 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和12年3月31日までの間
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—0001 東京都千代田区千代田1番3号 皇宮警察本部会計課装備第一係 電話03—3231—3115 内線2242
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時、場所及び参加受付 令和7年3月19日14時00分 上記3(1)の場所
本説明会への参加を希望する者は、必ず3月18日17時までに上記3(1)の問合せ先に連絡すること。
- (4) 入札書の提出期限 令和7年5月20日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日14時00分 皇宮警察本部会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2(3)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

入札者は、提出した書類に関し皇宮警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOHASHI Tadashi, Chief of Finance section, Imperial Guard Headquarters.
- (2) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Imperial-Guard-Support-System Leasing and maintenance and other work 1 set.
- (4) Contract period: From Contract date to 31, March 2030.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or

persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Provision of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Date and time for tender explanation meeting: 14:00, March 19, 2025
- (8) Time limit for tender: 17:00, May 20, 2025
- (9) Contact point for the notice: TENMAN Kazuki, Finance Section, Imperial Guard Headquarters, 1—3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100—0001 Japan TEL 03—3231—3115 ext. 2242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入物品等及び数量
電話相談システム用機器の借入等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

- (4) 借入期間 令和8年7月1日から令和12年3月31日まで
- (5) 納入場所 当庁の指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
- 〒100—8978 東京都千代田区霞が関三丁目1番1号 国税庁長官官房会計課

- ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日13時30分 中央合同庁舎第4号館408会議室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月27日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日13時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用
- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 山崎 高志 電話番号03—3581—4161 内線3645
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Equipment for telephone consultation systems 1 set
- (4) Rent period : 31 March 2030.
- (5) Service place : Location specified by National Tax Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; (c) have Grade "A" or "B" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; (f) Prove to have the ability to lease the prod-

- ucts concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 27 May 2025
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3645
- 第2号
- 1 調達内容
- (3)、(5)、(6)は、第1号の1(3)、(5)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 15、67、28
- (2) 借入物品等及び数量
- 電話相談システム用ネットワーク回線等の借入 一式
- (4) 借入期間 令和8年4月1日から令和12年3月31日まで
- 2 競争参加資格
- (1)、(2)、(4)、(5)、(6)は、第1号の2(1)、(2)、(4)、(5)、(6)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(4)、(5)は、第1号の3(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月11日15時30分 中央合同庁舎第4号館408会議室
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日14時30分 国税庁第五会議室

- 4 調達ポータルの利用
第 1 号の 4 に同じ。
- 5 その他
第 1 号の 5 に同じ。
- 6 Summary
(1), (4), (5), (6)(a), (b), (d), (e), (f), (7), (8), (9) The same with the Notice above (No. 1)
(2) Classification of the services to be procured: 15, 67, 28
(3) Nature and quantity of the services to be required: Network lines for telephone consultation systems 1 set
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; (c) have Grade “A” or “B” in manufacturing, sale, offer of services etc in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

○第 3 号

- 1 調達内容
(5), (6)は、第 1 号の 1 (5), (6)に同じ。
(1) 品目分類番号 76
(2) 購入等件名及び数量
「OCR 用納付書 (KCR10)」の刷成 12,052,500 セット
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日 (最終)
- 2 競争参加資格
(1), (2), (4), (5)は、第 1 号の 2 (1), (2), (4), (5) に同じ。
(3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

- 3 入札書の提出場所等
(1), (2)は、第 1 号の 3 (1), (2)に同じ。
(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
(4) 証明書の受領期限 令和 7 年 5 月 23 日 17 時 00 分
(5) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 29 日 17 時 00 分
(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 30 日 11 時 00 分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用
第 1 号の 4 に同じ。
- 5 その他
(1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)は、第 1 号の 5 (1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)に同じ。
(6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
(9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 大岡 駿作 電話 03—3581—4161 内線 3677
- 6 Summary
(1), (5), (6)(a), (b), (d), (e), (8) The same with the Notice above (No. 1)
(2) Classification of the products to be procured: 76
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Tax Payment Slip for Optical Character Reader (KCR10) 12,052,500 sets
(4) Delivery period: 31 March 2026 (last).
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(c) have Grade “A, B or C” manufacturing in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kan-

to-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (f) Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 29 May 2025
- (9) Contact point for the notice: OOKA Shunsaku, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 14 日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 大貫 繁樹

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
令和 7 年度経済産業省館内サイン見直しに関するサイン製作・設置等業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、本件に対する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領 (昭和 56 年 1 月 23 日付け 55 会第 543 号) により、令和 7・8・9 年度経済産業省競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
 - (4) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8901 東京都千代田区霞が関 1—3—1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 米川 敏浩 電話 03—3501—1616 (ダイヤルイン)
 - (2) 資格審査結果通知書の提出期限 令和 7 年 4 月 11 日 12 時
 - (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 13 日 12 時 (郵送による場合は必着のこと。)
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 14 日 14 時 経済産業省会計課入札室 (本館 1 階財務省側入館ゲート外)
- 4 電子調達システムの利用
- 本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締

結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とする事がある。

- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
- (2) Classification of the products (Services) to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased (required): Sign production and installation work related to the review of indoor signs 1 set.
- (4) Delivery Period: As in the tender documentation
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- I Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
- II Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- III Have Grade A, B or C in "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- IV Others: As shown in the tender documentation ;

- (7) Time-limit for verification documents : 12:00 11 April, 2025
- (8) Time-limit for tender : 12:00 13 May, 2025
- (9) Contact point for the notice: YONE-KAWA Toshihiro, Budget and Accounts Division, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—1616

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本調達に係る落札決定及び契約締結は、令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和7年3月14日
支出負担行為担当官
北海道開発局釧路開発建設部長 坂 憲浩
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発釧路第8号 (No.8)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
直流電源装置製造及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和6年3月29日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒085—8551 北海道釧路市幸町10丁目3番地 北海道開発局釧路開発建設部契約課長補佐 西井 寛幸 電話0154—24—7129
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月23日15時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月21日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月22日10時00分 北海道開発局釧路開発建設部入札執行室
- (7) 本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和7年5月22日を予定しているが、予算成立が5月23日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみのもので契約とする。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKA Norihiro, Director of Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Direct Current Power Supply, 1 set
- (4) Delivery period : 30 January 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 p.m. 23 April 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 21 May 2025
- (9) Contact point for the notice : NISHII Tomoyuki, Deputy Director of Contracts Division, Contracts Division, Kushiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 3, Saiwai-cho 10-Chome, Kushiro, Hokkaido, 085—8551, Japan TEL 0154—24—7129

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和 7 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和 7 年 3 月 14 日
支出負担行為担当官
北海道開発局稚内開発建設部長 林 憲裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発稚内第 3 号（No. 3）

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量
電子複合機 3 式賃貸借及び保守(単価契約)一式（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 11 年 6 月 30 日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

- (5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒097—8527 北海道稚内市末広 5 丁目 6 番 1 号 北海道開発局稚内開発建設部契約課 佐々木優海 電話 0162—33—1085
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 4 月 15 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 19 日 12 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 21 日 11 時 00 分 北海道開発局稚内開発建設部 4 階入札室
- (7) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和 7 年 5 月 21 日を予定しているが、予算成立がその翌日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみ契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Toshihiro, Director of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Borrowing and maintenance of 3 sets of electronic complex machine
- (4) Lease period : From 1 July 2025 through 30 June 2029
- (5) Lease place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 April 2025

- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 19 May 2025
- (9) Contact point for the notice : SASAKI Yumi, Contracts Division, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6—1, Suehiro 5-Chome, Wakkanai, Hokkaido, 097—8527, Japan TEL 0162—33—1085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日

支出負担行為担当官代理
関東地方整備局総務部総括調整官
成澤 亨

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度 川崎港みなとカメラ設置 1式(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 別冊特記仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 別冊特記仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 上記②の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
 - (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
 - (5) 平成21年4月1日以降元請けとして、港湾（海岸又は開発保全航路含む）の監視用又は管理用のカメラを設置した実績があること。
 - (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
 - (10) 電子調達システムによる場合は電子認証（電子証明書）を取得していること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 野口 錠二 電話045—211—7413
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
上記①の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の配付期間及び配布方法 下記
(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。
(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和 7 年 3 月 14 日から令和 7 年 5 月 22 日まで。
(イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話 045—211—7413
配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 4 月 14 日 12 時 00 分
(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)による入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 20 日 14 時 00 分
(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 22 日 9 時 40 分 関東地方整備局入札室
4 その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札参加者は、この入札説明書(別冊を含む。)、関東地方整備局(港湾空港関係)競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(4) 入札者に要求される事項
(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官(補助者含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(8) 手続きにおける交渉の有無 無
(9) 本業務に係る開札及び契約締結は、当該業務に係る令和 7 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。
(10) 本入札の競争参加資格は、上記 2(2)に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。
(11) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 16
(3) Nature and quantity of the services to be required : Installation of port camera in Kawasaki Port, 1 set
(4) Fulfillment period : by 31 March 2026
(5) Fulfillment place : as in tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have a Grade A, B, C or D in “Manufacturer of product” or “Sale of product” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
(7) Time-limit for tender : 14:00 20 May 2025
(8) Contact Point for the notice : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231—8436 Japan TEL 045—211—7413
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 3 月 14 日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長 林 正道

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34
1 調達内容
(1) 品目分類番号 14
(2) 調達物品及び数量
令和 7 年度中国地方整備局管内セキュリティ装置購入 1 式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
(3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
(5) 納入場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 入札説明書による。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
(2) 開札までに令和 7・8・9 年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示 9 その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

- (7) 当該調達物品に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先（1）の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、（1）の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年4月18日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月14日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日10時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 本件は、本件に係る令和7年度予算が成立し予算達達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。
なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
- (10) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (11) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Security measures device 1 set

- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 18 April 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 14 May, 2025
- (9) Contact point for the notice: KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達物品及び数量
多重無線通信装置 1式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を付けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該調達物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
- (7) 当該調達物品に関し、障害(故障等)が発生した場合の受付先を有していること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231(内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
 - (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年4月14日17時00分
 - (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月19日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日14時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- ## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。本公告4(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のう

ち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とするがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができ、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (9) 本件は、本件に係る令和7年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。
なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
 - (10) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
 - (11) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
 - (12) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi
Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Multiplex Communication Equipment 1 set
- (4) Delivery period: 19 March, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually delivered the products concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system in Japan to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

- (7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 14 April 2025
 (8) Time-limit for tender : 17:00 19 May, 2025
 (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
 (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年3月14日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
 (2) 購入等件名及び数量 令和7年度徳島地区非接触型流速計（電波式）購入 一式（電子入札対象案件）
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 令和8年1月30日
 (5) 納入場所 入札説明書による。
 (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 (7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 (3) 開札の時に於いて、令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該参加資格を確認するため、令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）については、資格審査結果通知書の写し、又は当該申請に関する申請確認メールもしくは一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを受領後、速やかに提出すること。ただし、下記の証明書等と上記写しを同時に提出する場合は、この限りではない。開札の時までに提出がない場合は、入札を無効とする。
 (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
 (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書及び証明書等の提出場所等

- (1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒760—8554 香川県高松市サンポート3番33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087—851—8061（代表）（内線2537）
 (2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法
 1）場所 電子調達システムによる。
 2）方法 電子調達システムによる。
 (3) 証明書等の受領期限 令和7年4月14日16時00分

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月19日16時00分

(5) 開札の場所及び日時

- 1）場所 四国地方整備局入札室
 2）日時 令和7年5月20日10時00分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
 また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
 (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 (5) 契約書の作成の要否 要
 本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により証明書等及び入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
 (9) 手続きにおける交渉の有無 無
 (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
 (2) Classification of the products to be procured : 14
 (3) Nature and quantity of the products to be procured : Purchase of non-contact current meter (Radio type), 1 Set
 (4) Delivery period : 30 January, 2026
 (5) Delivery place : as in the tender documentation
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 (b) have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 14 April, 2025
 (8) Time-limit for tender : 16:00 19 May, 2025
 (9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2537

○第2号(No.2)

1 調達内容

- (1)、(3)から(7)は第1号1(1)、(3)から(7)に同じ
(2) 購入等件名及び数量 令和7年度高知地区非接触型流速計(画像式) 購入 一式(電子入札対象案件)

2 競争参加資格

- (1)から(6)は第1号2(1)から(6)に同じ

3 入札書及び証明書等の提出場所等

- (1)から(4)は第1号3(1)から(4)に同じ
(5) 開札の場所及び日時

- 1) 場所 四国地方整備局入札室
2) 日時 令和7年5月20日11時00分

4 その他

- (1)から(10)は第1号4(1)から(10)に同じ

5 Summary

- (1)、(2)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9) the same with above (No. 1(1)、(2)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9))
(3) Nature and quantity of the products to be procured: Purchase of non-contact current meter (Video type), 1 Set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
(2) 調達件名及び数量 令和7年度厳木局外多重無線通信装置製造一式(電子入札対象案件)

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年12月15日

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下「申請書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」(電気・通信用機器類)又は「物品の販売」(電気・通信用機器類)のA、B又はCの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。
(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
(6) 当該調達物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
(7) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。

- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (9) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係 電話092—476—3509

- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年3月14日から令和7年4月17日まで

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムのURL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年4月17日12時00分

- (6) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限 令和7年5月15日17時00分

- (7) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日14時00分 国土交通省九州地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(5)に示す提出期限までにこれを上記3(4)に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- ③ 上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- ④ 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

- (6) 契約書の作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が

決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Multiplex radio communication equipment (Kyuragi station and other), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 15 December 2025
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification For participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
 - ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
- ⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and supply of goods in the bid manual for the products concerned
- ⑦ If an application is submitted as a business cooperative, none of its members are submitting applications individually
- ⑧ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 17 April 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 15 May 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka city, Fukuoka, 812—0013 Japan, TEL 092—476—3509

○第2号

1 調達内容等

- (1)、(3)、(5)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(5)、(6)及び(7)に同じ
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度九州地方整備局セキュリティ対策用情報伝送装置製造 一式(電子入札対象案件)
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年11月28日

- 2 競争参加資格 第1号2に同じ。
- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日14時30分 国土交通省九州地方整備局入札室
- 4 その他 第1号4に同じ。
- 5 Summary
(1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1(1)、(2)、(5)、(6)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、(7)、(8) and (9))
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Information transmission equipment for security (Kyusyu regional development bureau), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 28 November 2025

○第3号

1 調達内容等

- (1)、(3)、(6)及び(7)は第1号1(1)、(3)、(6)及び(7)に同じ
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度九州管内超短波無線電話装置購入 一式(電子入札対象案件)
- (4) 納入期間 契約締結日の翌日から令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)及び(9)は第1号2(1)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)及び(9)に同じ
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「商品の販売」(電気・通信用機器類)のA、B又はCの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)は第1号3(1)、(2)、(3)、(4)、(5)及び(6)に同じ。
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日11時00分 国土交通省九州地方整備局入札室
- 4 その他 第1号4に同じ。

5 Summary

- (1)、(2)、(5)、(6)①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨、(7)、(8) and (9) the same with notice above (No. 1(1)、(2)、(5)、(6)①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨、(7)、(8) and (9))
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Manufacture of automatic telephone exchange equipment (Sagakasen region), 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract through 27 February 2026
- (6)② have Grade A, B or C on “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification For participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○気象第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 調達件名及び数量
標準ガスほかの購入(単価契約) 1式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 納入期間 仕様書のとおり。
- (5) 納入場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び

地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2516

（電子データでの配布の為、C D—Rを持参すること。）

- (2) 電子調達システムのU R L及び問い合わせ先

- ・調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年4月23日17時00分

- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年5月8日16時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日16時00分 気象庁8階入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項

- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すU R Lに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達は令和7年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be procured：3

- (3) Nature and quantity of the products to be procured：Purchasing of standard gases and others 1 set

- (4) Delivery period：As per the specifications

- (5) Delivery place：As per the specifications

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- (c) Have “Manufacturing”, “Selling” in Terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (7) Time-limit for tender：16：00 8 May 2025

- (8) Contact point for the notice：ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 情報指向型通信制御による非多重型高信頼双方向通信技術 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月31日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 山岸亜紀子 電話042—327—7922
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年3月14日から令和7年5月7日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月7日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年5月26日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月27日10時30分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の可否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Non-multiplex reliable bidirectional communications leveraged by information-centric networking technology, 1 set
- (4) Delivery period : By 31 October 2025
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 7 May 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 26 May 2025
- (9) Contact point for the notice : Akiko Yamagishi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7922
- 第2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度作業用パーソナルコンピューター 一式
- (3) 第1号1(3)と同じ。
- (4) 納入期限 令和7年8月13日
- (5)～(7) 第1号1(5)～(7)と同じ。
- 2 競争参加資格 第1号2と同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 第1号3(1)と同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 小野 順子 電話042—327—5474
- (3) 第1号3(3)と同じ。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月7日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年5月28日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日10時00分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1)～(5) 第1号4(1)～(5)と同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 第1号4(7)と同じ。

- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computers FY2025, 1 set
- (4) Delivery period : By 13 August 2025
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 7 May 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 28 May 2025
- (9) Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達物品・サービス及び数量 「物品の調達・役務の提供等」における参考見積取得等支援業務（単価契約）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年6月2日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格有する者であること。
- (3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102—8012 東京都千代田区二番町5—25
二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話
03—5226—6609

- (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ（<https://www.jica.go.jp>）
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。

（<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>）

(3) 業務内容説明会の開催

- ① 日時 令和7年3月21日（金） 午前11時00分から午前12時00分まで
- ② 場所 Microsoft Teamsを用いて遠隔で実施します。
入札、開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年5月22日（木）午後2時00分
- ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
 - ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
 - ③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
 - ④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 関連規定 「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（<https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm>）にて閲覧可能。
- (9) その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services/goods and products to be required: Support to obtain reference quotations for “procurement of goods and services”, 1 Set
- (4) Contract period: June 2, 2025 to 31 March, 2027
- (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
 - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
 - ③ have no conflict of interest with prior work.
 - ④ have no particular problem with the financial status of the corporate body.

- ⑤ have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.
- (7) Time for Tender: 14:00, 22 May, 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

財務部門長 岡部 渉

◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

○第47号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 高速データ取得型超低損傷・動的観察顕微鏡システム 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (7) 電子入札システムの利用 本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

NIMS電子入札システム

<http://www.nims.go.jp/nims/procurement/bid-info.html>

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第1項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 細貝 浩一 電話 029—860—4976

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2024022925 パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様

書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

- (4) 技術審査 契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

- (5) 技術審査基準 製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否 要。

- (8) 落札者の決定方法 (4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (9) 手続における交渉の有無 無。

- (10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

- (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: High-Speed Data Acquisition Ultra-Low dose dynamic observation microscopy 1 set

- (4) Fulfillment period: 31, March, 2026

- (5) Delivery place: National Institute for Materials Science

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

- (7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 7, May, 2025

- (8) Contact point for the notice: Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976

E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: W2024022925 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第48号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 4D—STEM 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日

- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構

- (6) 入札方法 第47号に同じ。

- (7) 第47号に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 第47号に同じ。

- (2) 第47号に同じ。

- (3) 第47号に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 細貝 浩一 電話 029—860—4976

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2024022929 パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日10時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日10時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4 その他 第47号に同じ。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

- (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 4D-STEM 1 set

- (4) Fulfillment period: 31, March, 2026

- (5) Delivery place: National Institute for Materials Science

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.47
B The same as the notice No.47
C The same as the notice No.47
(7) Time-limit of tender : 3:00 PM, 7, May, 2025
(8) Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024022929 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.47
○第49号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 調達件名及び数量 各種材料によるA I 素子構築用超薄膜製造装置 1 式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限 令和8年3月31日
(5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 入札方法 第47号に同じ。
(7) 第47号に同じ。
2 競争参加資格
(1) 第47号に同じ。
(2) 第47号に同じ。
(3) 第47号に同じ。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 細貝 浩一 電話 029—860—4976
(2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要なパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2024023291 パスワード請求先 : password@ml.nims.go.jp

(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日11時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分
(5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分
(6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日11時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4 その他 第47号に同じ。
5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrathin film fabrication equipment for multi-material AI devices 1 set
(4) Fulfillment period : 31, March, 2026
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.47
B The same as the notice No.47
C The same as the notice No.47
(7) Time-limit of tender : 3:00 PM, 7, May, 2025
(8) Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024023291 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.47
○第50号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 調達件名及び数量 デポアップ型ALD装置 1 式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限 令和8年3月31日
(5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 入札方法 第47号に同じ。
(7) 第47号に同じ。
2 競争参加資格
(1) 第47号に同じ。
(2) 第47号に同じ。
(3) 第47号に同じ。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 細貝 浩一 電話 029—860—4976
(2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要なパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2024024283 パスワード請求先 : password@ml.nims.go.jp
(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月15日11時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分
(5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分
(6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日11時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4 その他 第47号に同じ。
5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Deposition-up type ALD system 1 set

(4) Fulfillment period : 31, March, 2026
(5) Delivery place : National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.47
B The same as the notice No.47
C The same as the notice No.47
(7) Time-limit of tender : 3:00 PM, 7, May, 2025
(8) Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024024283 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.47
○第51号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 調達件名及び数量 pinaxの他システム連携のためのWeb APIの作成 1 式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限 令和7年9月30日
(5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 入札方法 第47号に同じ。
(7) 第47号に同じ。
2 競争参加資格
(1) 第47号に同じ。
(2) 第47号に同じ。
(3) 令和04・05・06年度全省庁統一資格「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 岩本 渚 電話 029—859—2655

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 2025Q03 パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月16日11時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日14時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- 4 その他 第47号に同じ。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Development of APIs for integration with pinax and other systems 1 set
- (4) Fulfillment period : 30, September, 2025
- (5) Delivery place : National Institute for Materials Science
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No. 47
B The same as the notice No. 47
C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Offer of services” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
- (7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 7, May, 2025

- (8) Contact point for the notice : Nagisa IWAMOTO, TEL 029—859—2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2025Q03 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) The same as the notice No. 47
- 第52号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 劣化過程リアルタイムモニタリング型水電解セル特性評価装置 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 第47号に同じ。
- (7) 第47号に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1) 第47号に同じ。
- (2) 第47号に同じ。
- (3) 第47号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 岩本 渚 電話 029—859—2655
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2024024061 パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月16日11時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年5月7日15時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月22日15時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月23日13時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- 4 その他 第47号に同じ。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Degradation Realtime-Monitoring Water-Electrolyser Cell Analyzing System 1 set
- (4) Fulfillment period : 27, February, 2026
- (5) Delivery place : National Institute for Materials Science
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No. 47
B The same as the notice No. 47
C The same as the notice No. 47
- (7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 7, May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nagisa IWAMOTO, TEL 029—859—2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024024061 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) The same as the notice No. 47

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役 理事 松本 圭
建設業退職金共済事業等勘定
特別業務経理契約担当役 理事 松本 圭

- ◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達等件名及び数量 令和7年度建設業退職金共済制度の周知・広報業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年1月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 総合評価落札方式をもって行うため、提案する企画等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 次に該当しない者であること。
ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ 次の(ア)から(キ)までのいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者
(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
(カ) 正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者

- (※) 上記(ア)から(カ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- ウ 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当する者
- エ 一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
- (2) 令和7年5月7日現在において令和7・8・9年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で営業品目「広告・宣伝」の等級「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
- なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の業種区分「広告・宣伝」の等級「A」・「B」・「C」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
- (3) 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。
- (4) プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001：2013又はJIS Q27001：2014）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。
- (5) 独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。
- (6) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (7) 仕様書等の交付を受けた者であること。
- (8) 入札説明会に参加した者であること。
- (9) その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170—8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号 独立行政法人勤労者退職金共済機構総務部会計第二課 予算用度係 電話03—6731—2823

- (2) 入札説明書等の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。交付期間は令和7年3月14日から令和7年4月9日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月10日10時00分 独立行政法人勤労者退職金共済機構9階会議室
- (4) 入札書等の受領期限 令和7年5月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月28日14時00分 独立行政法人勤労者退職金共済機構19階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid.
- (2) Classification of the products to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 2025 public information duties about the Construction industry retirement allowance mutual aid system, 1 set.
- (4) Delivery period : As in the tender documentation.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A, B or C on “offer of services etc.” by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
- (7) Time limit for tender : 17:00 8, May, 2025.
- (8) Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no. 2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170—8055, Japan. TEL 03—6731—2823

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 53、57
- (2) 調達件名及び数量 定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。
- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3—1—2 高度訓練センター内 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 経理部契約第二課契約第一係 電話043—213—6426
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター4階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター1階の総務課には提出しないこと。）

- (2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から3の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。
- なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおり keiyaku@jeed.go.jp であて依頼すること。
- ① 電子メールの件名は、『『定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務』に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
- ② 電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年3月24日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年3月31日11時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター4階401会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の制限の範囲内である場合に、落札決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
- (2) Classification of the Products to be procured: 53, 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Delivery of two types of public relations magazines, 1 set
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B or C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender: 16:00, 24 March, 2025

- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6426

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月14日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
青森病院長 高田 博仁

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 02

◎第01004号 (No.01004)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量 4,400,000kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構青森病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒038—1331 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155—1 独立行政法人国立病院機構青森病院 業務班長 後藤 紀幸 電話 0172—62—4055 内線1121
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月13日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月14日10時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takada Hiroto, Director, National Hospital Organization Aomori National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in government offices building and other buildings (6,000 V) contract : 4,400,000kWh
- (4) Fulfillment period : From July 1, 2025 through June 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Aomori National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- ⑤ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. May 13, 2025
- (8) Contact point for the notice : Goto Noriyuki, National Hospital Organization Aomori National Hospital, 155—1 Aza-Hirano Oaza-Megasawa Namioka Aomori-shi, Aomori-ken 038—1331, Japan. TEL 0172—62—4055 ext. 1121

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
四国こどもととなの医療センター院長
前田 和寿

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 37
○第12107号 (No.12107)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 自動採血管準備装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月1日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

- 捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒765—8507 香川県善通寺市仙遊町2—1—1 独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター 企画課長 玉井健一 電話0877—62—1000
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日10時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに従わなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic blood collection tube preparation device 1 set
- (4) Delivery period : October 1, 2025
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
- ④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. May 8, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kenichi Tamai, Director, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2—1—1 Senyu-cho Zentsuji-shi Kagawa-ken 765—8507, Japan. TEL 0877—62—1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長 吉住 秀之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 45

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品であって、「使用薬剤の薬価（薬価基準）」に収載されているもの。
医薬品8品目
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和7年6月1日から令和7年9月30日まで
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構都城医療センター

- (5) 入札方法 1(2)の医薬品ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で1(2)の医薬品ごとにそれぞれの単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年12月24日付号外政府調達第240号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けいている。
- (4) 薬事法に基づく医薬品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒885—0014 宮崎県都城市祝吉町5033番地
1 独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長 矢山 貴文 電話0986—23—4111

- (2) 入札書の受領期限 令和7年5月7日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日10時00分 独立行政法人国立病院機構都城医療センター大会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(6)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Yoshizumi, Director, National Hospital Organization, Miyakonojo Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased, Medicine Supplies, 8 items.
- (4) Delivery period : From June 1, 2025 to September 30, 2025
- (5) Delivery place : National Hospital Organization, Miyakonojo Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
- ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. May 7, 2025
- (8) Contact point for the notice : Takafumi Yayama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization, Miyakonojo Medical Center, 5033—1 Iwayoshi-cho Miyakonojo-shi Miyazaki-ken, 885—0014, Japan. TEL 0986—23—4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日

国立大学法人佐賀大学 学長 児玉 浩明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
表面界面ダイナミクスビームライン極端紫外光利用装置 1式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 佐賀大学シンクロトン光応用研究センター
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」、のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人佐賀大学の競争参加資格については、国立大学法人佐賀大学財務部財務課にて随時受け付けている。
 - (3) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
 - (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地 佐賀大学財務部経理調達課係長 田口 喜久 電話 0952-28-8198 メールアドレス chotatu3@mail.admin.saga-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月7日14時00分 佐賀大学事務局会議室

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日14時00分 佐賀大学事務局会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KODAMA Hiroaki, President, National University Corporation Saga University
 - (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Normal incidence monochromator for surface and interface dynamics beamline 1 Set
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: Saga University Synchrotron Light Application Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Saga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 5 of the Regulation
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by President
- (7) Time limit of tender: 17:00 8 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: TAGUCHI Yoshihisa, Accounting and Supply Division, Finance Department, Saga University, 1 Honjou-machi Saga-shi 840-8502 Japan, TEL 0952-28-8198 E-Mail chotatu3@mail.admin.saga-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月14日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14
 - (2) 調達件名及び数量 横浜西口支店における店舗用什器等の購入 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
 - (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
 - (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
 - (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 與座 香織 電話03-3270-1552

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- ア 電子メールの標題に、「入札公告第7－091号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
- イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。
- ① 入札件名「横浜西口支店における店舗用什器等の購入」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
- 公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。
- なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月8日(木) 12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日(金)11時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階1401会議室
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

- 5 その他
- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Purchase of store fixtures and equipment at the Yokohama-nishiguchi branch, 1 set
- (4) Delivery period: refer to the tender documentation.
- (5) Delivery place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 8 May 2025
- (7) Contact point for the notice: YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年3月14日
- 日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏
- ◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13
- 第124号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量
- 未支給決定通知書等（外4帳票）の作成及び発送準備業務（令和7年10月～令和8年9月送付分） 予定数量1,796,900件

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年9月14日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法
- 入札は、1件当たりの単価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用
- 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 立石万莉奈 電話03-5344-1100 内線 (6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月12日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月13日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び運用仕様書を令和7年4月14日18時00分

までに提出し、技術試験品を令和7年4月21日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 6, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Printing and preparation to mail 5 kinds of notice including unpaid pension benefits entitlement (from October 2025 to September 2026) (approximately 1,796,900)
- (4) Performance period: From date of contract through 14 September, 2026
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 12 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Marina Tateishi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年3月14日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長 高羅 永嗣

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

- 1 掲載日 令和7年3月4日(号外政府調達第39号)
- 2 訂正内容 25ページ、2025播磨第15号中、2競争参加資格(2)「[A]、[B]又は[C]の等級」を「[A]、[B]、[C]又は[D]の等級」に、5 Summary(6)②「have the Grade A, Grade B or Grade C」を「have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D」に訂正します。

入札公告の取消

令和7年3月14日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
神奈川病院長 中村 守男

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

令和7年2月4日付(号外政府調達第21号・26~27ページ)掲載の入札公告「庁舎電力(交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト)予定使用電力量 3,426,672kWh」を取り消します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該工事に係る令和7年度本予算が成立することを条件とするものです。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 新たな国立公文書館・憲政記念館新築25機械設備工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 東京都千代田区永田町1-1-2
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
敷地面積 16,090㎡
建物用途 新たな国立公文書館・憲政記念館
構造・階数・建物規模 S R C 造 地上3階・地下4階・塔屋1階 延べ面積 43,482㎡

工事種目 空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、雨水利用設備、撤去工事

- (5) 工期 令和11年3月30日まで。
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送(書留郵便)又は託送(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。)(以下「郵送等」という。))による紙入札方式に代えることができる。

(11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。

(12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

- (13) 本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。
予定価格の算定に必要な項目について見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。
なお、提出を求める項目は直接工事費のうち「庁舎／空調調設備／機器設備／機器、架台類」、「庁舎／空調調設備／ダクト設備／ダクト」、「庁舎／換気設備／ダクト設備／ダクト」、「庁舎／排煙設備／ダクト設備／ダクト」とする。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (15) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- (16) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (18) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (19) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (21) 本工事は、B I M活用に係るE I Rを適用する対象工事である。
- (22) 本工事は、配置予定技術者の工事経験として、元請の経験に加えて建築一式工事の一次下請※の経験も対象とする試行工事である。
※発注者から直接請け負った建築一式工事の建設業者と下請契約を締結した工事
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月14日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長)により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「新たな

- 国立公文書館・憲政記念館新築²⁵機械設備工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各官庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参

- 照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」(以下「海外認定・表彰制度」という。))に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ① 中央熱源方式により空調用の冷水、空調用の温水を同時に供給できる空調調設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
- ・熱源機器の設置
- なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各官庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、

- 工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。ただし、経常建設共同企業体である場合は構成員のうち1社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ② 空調調設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
- ・熱源機器の設置
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。）。
なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者としてを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。
なお、主任技術者又は監理技術者は、申請された技術者の中から1回に限り交代を認める（入札説明書参照）。
- ① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限

る)、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）、「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る）、水道部門若しくは総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が2(5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）又は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で建築一式工事の一次下請としての経験（当該工事の下請契約としての工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。）を有する者であること。ただし、元請としての経験の場合は、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該

当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。共同企業体の一次下請としての経験の場合においても、建築一式工事の一次下請であること。元請としての経験の場合は、「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。ただし、特定建設工事共同企業体である場合は代表者の監理技術者が、上記の条件を満たしていればよい（入札説明書参照）。

③ 平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年末満の場合は切り上げた期間とする。

④ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

⑤ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある（入札説明書参照）。

- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年4月1日から令和6年3月31日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 提出された技術提案が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制
- ② 「空調調と設備（機器類）の搬入・据付・施工後の試験における施工品質の向上に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ③ 「配管工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ④ 賃上げの実施に関する評価

- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格
- (3) 落札方法
- ① 入札参加者は、次のア）、イ）及びウ）の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
- ア）入札価格が予定価格の範囲内であること。
- イ）提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- ウ）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局
- 〒100－8918 東京都千代田区霞が関2－1－2（中央合同庁舎第2号館13階） 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03－5253－8111（内23－153） メールアドレス hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年3月14日から令和7年7月15日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

① 交付期間 令和7年3月14日から令和7年7月15日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。

- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年3月14日から令和7年5月8日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年7月1日から令和7年7月15日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年7月15日は13時00分までとする。

提出先 4(1)に同じ。
提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年7月15日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年7月15日13時00分（必着）とする。

開札は、令和7年7月17日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

- (6) 積算に反映させるための見積書及び根拠資料の提出先及び方法 令和7年3月14日から令和7年5月8日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。

提出先 4(1)に同じ。電子入札システム又は持参するものとし、これ以外の方法による提出は認めない。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認

められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 契約書作成の要否 要。

- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。

- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年3月24日、3月25日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

- (16) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

- (17) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03—6633—7118

国土交通省電子入札システムＨＰ

<https://www.e-bisc.go.jp>

- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : HVAC Construction work for New National Archives of Japan and Parliamentary Museum

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 8 May 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 15 July 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 15 July 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 14 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事
- (3) 工事場所 契約図書に記載のとおり
- (4) 工事内容 契約図書に記載のとおり
- (5) 工事概算数量 契約図書に記載のとおり
- (6) 工期 契約図書に記載のとおり
- (7) 使用する主要な資機材 契約図書に記載のとおり
- (8) 調達方式に係る付記 入札公告(説明書)または特記仕様書に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日(下記 3 に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告(説明書)の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

なお、平成 21 年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計(以下「評定点合計」という。)を発注者から通知されている場合で、次のイ)又はロ)に該当する工事は施工実績として認めない。

イ) 東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事

ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該

申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。)

- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から「地域 3 (関東支社が所掌する区域)」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課 山田 良太
〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1—11—20 電話 048—631—0020
- (2) 契約図書の交付期間及び方法
 - ① 交付期間 入札公告の日から令和 7 年 4 月 15 日 16 時まで
 - ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法
 - ① 提出期間 入札公告の日から令和 7 年 4 月 15 日 16 時まで
 - ② 提出方法 電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
- (4) 入札書の提出期限、方法及び開札日時
 - ① 入札書の提出
 - イ) 提出期限 令和 7 年 9 月 25 日 16 時
 - ロ) 提出方法 電子入札システムまたは書留郵便等
 - ② 開札日時 令和 7 年 9 月 26 日 10 時 00 分

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証及び契約保証
 - ① 入札保証 要
 - ② 契約保証 要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方式 総合評価落札方式(技術提案評価型)
- (5) 見積活用方式の有無 有
- (6) 手続における交渉の有無 無

- (7) 契約書作成の要否 要(電子契約による)
 - (8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 有
 - (9) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記 3(1)に同じ。
 - (10) 詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告(説明書)による。
- 5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Seismic Reinforcement Work of Kujigawa Bridge on Joban Expressway
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 15 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 25 September 2025
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese
- (7) Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1—11—20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330—0854, Japan TEL : 048—631—0020

入 札 公 示

入 札 公 示

次のとおり指名競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 14 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第 74 号

ただし、令和 7 年度予算成立を条件とする。

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 マイクロソフトユニファイドサポート一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 5 月 30 日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 上記 1(2)の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度競争参加資格において A 等級に格付けされている者であること。
- (3) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3 指名されるために必要な要件

日本マイクロソフト社が承認しているユニファイドサポートブローカープログラムのパートナー会社であること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100—8919 東京都千代田区霞が関 2—

2—1 外務省大臣官房会計課調達室 小澤

瞳 電話 03—3580—3311 内線 3780

Email : choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月7日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月13日午後2時00分 外務省入札・開札室
- (5) 問い合わせ先
入札手続関係：上記3(1)と同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課 水村優斗 電話03—3580—3311 内線4709
Email：kibanseibihan@mofa.go.jp
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この指名競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microsoft Unified Support, 1 set
- (4) Delivery period: May 30, 2025
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
- (8) Time-limit for tender: 12:00 noon May 7, 2025
- (9) Contact point for the notice: MIZU-MURA Yuto, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 4709

資 格

競争参加者の資格に関する公示

新たな国立公文書館・憲政記念館新築⁽²⁵⁾機械設備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年3月14日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事名 新たな国立公文書館・憲政記念館新築⁽²⁵⁾機械設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2 工事場所 東京都千代田区永田町1—1—2

3 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。

敷地面積 16,090㎡

建物用途 新たな国立公文書館・憲政記念館

構造・階数・建物規模 SRC造 地上3階・

地下4階・塔屋1階 延べ面積 43,482㎡

工事種目 空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、雨水利用設備、撤去工事

工期 令和11年3月30日まで。

4 申請の時期

令和7年3月14日から令和7年5月8日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）。なお、令和7年5月8日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和7年3月14日から 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2（中央合同庁舎第2号館13階） 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111（内線23153）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の入手先と同じ。

① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。

② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和7年3月14日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2を使用すること。）。)

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社の組合せとする。

① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。)

- ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年4月1日から令和6年3月31日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。
- ⑥ 1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。

- ⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。
- ① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の(ア)の要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる暖冷房衛生設備工事で、以下の(イ)の要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による特定建設工事共同企業体の代表者としての建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定

- 書による分担工事が以下の(ア)の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は以下の(イ)の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る（入札説明書参照。）。
- (ア) 中央熱源方式により空調用の冷水、空調用の温水を同時に供給できる空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
- ・熱源機器の設置
- (イ) 空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
- ・熱源機器の設置
- ② 建設業法（昭和24年法律第100号）の管工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ 建設業法の管工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、2社の場合は30%以上3社の場合は20%以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省次計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。
- 7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をする

ことができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

- 8 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 9 資格の有効期限 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 10 その他
- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「新たな国立公文書館・憲政記念館新築(25)機械設備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり調達物品の仕様書制定を予定していますので、当該物品に関して資料等の提供を招請します。

令和7年3月14日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道技術センター長 渡邊 修

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 18
- (2) 物品及び数量
 - ① 軌道モータカー 10両程度
 - ② 軌道モータカー (高所作業装置付) 10両程度
 - ③ 架線延線車 2両程度
 - ④ 特種車 (軌陸装置・クレーン付) 4両程度
 - ⑤ 特種車 (軌陸装置・高所作業装置付) 2両程度
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 調達予定時期
 - ① 令和8年度以降
 - ② 令和10年度以降
 - ③ 令和10年度以降
 - ④ 令和9年度以降
 - ⑤ 令和9年度以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
 - ① 軌道モータカー
 - A 軌間1,435mmの軌道上を走行でき、けん引及び推進できる構造であること。
 - ② 軌道モータカー (高所作業装置付)
 - A 軌間1,435mmの軌道上を走行でき、けん引及び推進できる構造であること。
 - B 作業床は、カント200mmの箇所において側方の作業半径4.6m、高さ6.0mの位置で積載荷重が420kgの時に山側及び谷側での作業を満足すること。
 - ③ 架線延線車
 - A 軌間1,435mmの軌道上を走行でき、けん引及び推進できる構造であること。
 - B 架線延線するための装置を備えること。
 - ④ 特種車 (軌陸装置・クレーン付)
 - A 軌間1,435mmの軌道上を走行でき、けん引及び推進できる構造であること。
 - ⑤ 特種車 (軌陸装置・高所作業装置付)
 - A 軌間1,435mmの軌道上を走行でき、けん引及び推進できる構造であること。
 - B 下束を設置するための装置を備えること。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能な資料等の提供を招請する。
 - (1) 資料等の提出期限 令和7年6月9日16時 (郵送の場合は必着のこと。)
 - (2) 提出先 〒105-0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道技術センター設備部 設備企画課機械技術グループ 電話03-5403-8749
E-mail : kikai-gijyutsu-g-k7a4@jrtt.go.jp
- 3 説明書及び基本要件書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して説明書及び基本要件書を交付する。
 - (1) 交付期間 令和7年3月14日から令和7年6月6日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく説明会を説明書交付後別途開催する。
 - (1) 開催日時 説明書による
 - (2) 開催場所 説明書による
 - (3) 出席申込み 令和7年3月28日16時までに上記2(2)に申込みを行うこと。
- 5 その他 本招請の詳細は説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 18
 - (2) Nature and quantity of the products to be required :
 - ① The procurement of motor car : approximately 10 cars.
 - ② The procurement of motor car with mobile elevating work platform : approximately 10 cars.
 - ③ The procurement of catenary vehicle : approximately 2 cars
 - ④ The procurement of Road/Rail vehicle with crane : approximately 4 cars
 - ⑤ The procurement of Road/Rail vehicle with mobile elevating work platform : approximately 2 cars.
 - (3) Type of the procurement : purchase

- (4) Basic requirements of the procurement :
 - ① Motor car
 - A The motor car can run on standard gauge.
 - ② Motor car with mobile elevating work platform
 - A The motor car can run on standard gauge.
 - B Mobile elevating work platforms satisfy performance that load 420kg in cant 200mm, radius 4.6m and height 6.0m.
 - ③ Catenary vehicles
 - A The catenary vehicle can run on standard gauge.
 - B It must be equipped with devices for stretching wire.
 - ④ Road/Rail vehicle with crane
 - A The Road/Rail vehicle can run on standard gauge.
 - ⑤ Road/Rail vehicle with mobile elevating work platform
 - A The Road/Rail vehicle can run on standard gauge.
 - B It must be equipped with devices to install drop arm in electric traction.
- (5) Time-limit for the submission of the requested material : 16 : 00 9 June, 2025
- (6) Contact point for the notice : Administration Division, Railway Technical Center of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2-4-1 Shiba-koen Minato-ku Tokyo 105-0011 Japan, Tel 03-5403-8749

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月14日
法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
○第108号
1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入物品及び数量 戸籍情報連携システム機器等の導入、賃貸借及び保守業務 (令和7年度増強分) 一式

- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年4月3日17時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
 - (2) 提出先 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達係 裕 卓也 電話03-3580-4128
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年3月14日から令和7年4月3日まで
 - (2) 交付場所 電子調達システムにて交付する。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年3月21日10時00分
 - (2) 開催場所 オンライン形式 (詳細は、意見書提出要領を参照)
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be required : Equipment installation, lease, and maintenance for the family register information cooperation system, 1 set
 - (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 3 April 2025
 - (4) Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan TEL 03-3580-4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月14日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長 小平 武史
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13
1 調達内容

- (1) 品目分類番号 53、71、27
- (2) 借入物品等及び数量 作成コーナー用パーソナルコンピュータの設定等業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月14日17時00分
- (2) 提出先 〒100-8978 東京都千代田区霞が関3-1-1 東受付室内入札説明室 (郵送の場合は下記5)

- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年4月14日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
- ただし、仕様書(案)は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- 4 仕様書案の説明会
- (1) 開催日時 令和7年4月8日13時15分
- (2) 開催場所 国税庁西550会議室
- 5 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 山崎 高志 電話03—3581—4161 内線3645
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 53, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Setting of personal computers etc. 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 14 April 2025
- (4) Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3645

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月14日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 日本学生支援機構市谷事務所に設置する什器一式の調達 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年4月4日17時00分(郵送の場合は必着のこと)
- (2) 提出先 〒104—8112 東京都中央区銀座6—18—2 野村不動産銀座ビル 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所 財務部経理課契約係 電話03—6743—6022

- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年3月14日から令和7年4月3日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- (3) 仕様書案の交付方法
- ① 上記2(2)の交付場所にて交付。
- ② 本機構HPからのダウンロードで交付。
- ①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メール(keiri-k@jasso.go.jp)まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼(※意見招請件名を記載)」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 23
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Office Furniture and others for Japan Student Services Organization Ichigaya Office, 1 Set.
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 4 April 2025
- (4) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6—18—2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104—8112 Japan TEL 03—6743—6022

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月14日

独立行政法人国立病院機構
岡山医療センター院長 柴山 卓夫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 33

○第10602号(No.10602)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 物品及び数量 医療機器保守業務一括委託 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年4月16日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)

- (2) 提出先 〒701—1192 岡山県岡山市北区田益1711—1 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター 企画課 契約係長 平田 将 電話086—294—9911
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年3月14日から令和7年4月16日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会 実施しない。
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be procured : Bulk outsourcing of medical equipment maintenance work 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. April 16th, 2025
- (4) Contact point for the notice : Sho Hirata, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Okayama Medical Center, 1711—1 Tamasu Kitaku Okayama-shi, Okayama-ken, 701—1192, Japan. TEL 086—294—9911

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月14日
国立大学法人信州大学理事 安彦 広斉

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

○第4号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等物品及び数量 採血・採尿支援システム 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年4月14日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒390—8621 長野県松本市旭3—1—1 信州大学医学部附属病院経営管理課契約係 山田慎太郎 電話0263—37—2744
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年3月14日から令和7年4月14日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
- (1) 開催日時 令和7年3月19日10時00分
- (2) 開催場所 信州大学医学部附属病院外来棟研修室7

- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Blood and urine collection support system 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 14 April, 2025
- (4) Contact point for the notice : Yamada Shintaro, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3—1—1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390—8621 Japan, TEL 0263—37—2744

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月14日

支出負担行為担当官
動物検疫所長 石川 清康

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 NACCS(動物検疫関連業務機能)利用一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- 5 担当当局 〒235—0008 神奈川県横浜市磯子区原町11—1 動物検疫所総務部会計課調達係 今安 豊 電話045—751—5922
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Animal quarantine inspection formalities function in NACCS, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : IMAYASU Yutaka, Procurement Section, General Af-fair’s Division, Animal Quarantine Service 11—1, Haramachi, Isogo-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, 235—0008 Japan TEL 045—751—5922

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月14日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度光・共通部
ミッションSOCソフトウェア維持設計作業
一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月3日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
宇宙技術開発株式会社
- 5 担当部局 〒184—8795 東京都小金井市貫井
北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約
室 契約管理グループ 電話042—327—7444
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of HICALI and Common Communications Subsystem Com-munication Mission Satellite Operation Center, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 3 April 2025

- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Fi-nancial Affairs Department, National Insti-tute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Ko-ganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月14日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第06—1757—1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 JRR—3中性子計
装設備電源ユニットの更新 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月11日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
応用光研工業株式会社
- 5 担当部局 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村
大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原
子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1
課 電話070—1370—7659
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-cured : 16
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of Neutron Inst-strumentation System Power Supply Unit for JRR-3, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 11 April, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interc-hangeability”
- (5) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月14日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
姫路医療センター院長 河村 哲治

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 28

○第09301号 (No.09301)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77、31
- (2) 借入等件名及び数量 放射線治療装置シス
テム他の保守
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月25日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ
る競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
九州メディカルサービス㈱
- 5 担当部署 〒670—8520 兵庫県姫路市本町68
番地 独立行政法人国立病院機構姫路医療セン
ター 企画課長 藤田 貴子 電話079—225—
3211 内線8112
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-cured : 77, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be re-nt : Radiation therapy equipment system maintenance
- (3) Expected date of the contract award : April 25, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agree-ment on Government Procurement : b “Ab-sence of Competition for Technical Rea-sons”

- (5) Contact point for the notice : Takako Fujita, Director, Accounting Division, Na-tional Hospital Organization Himeji Medi-cal Center, 68, Honmachi Himeji-shi, Hyo-go-ken 670—8520, Japan. TEL 079—225—
3211 ext. 8112

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月14日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役 永野 直樹

◎調達機関番号 413 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 JESCOサポート
デスク業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
NSW株式会社
- 5 担当部課 〒105—0014 東京都港区芝1—
7—17 住友不動産芝ビル3号館4階中間貯
蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購
買課 TEL03—5765—1916
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Help Desk for JESCO, in 2025／
4／1 to 2026／3／31. 1 Set.
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interc-hangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Contract and Purchasing Division, Japan Envi-ronmental Storage & Safety Corporation, 1—7—17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105—
0014, TEL 03—5765—1916

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月14日 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森田 康夫
(福岡市博多区博多駅東2-10-7)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

①41 ②長崎57号尾崎高架橋上部工(P5-P9)工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 6.12.10 ⑥三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社(福岡県福岡市博多区下川端町9番12号) ⑦ 1,043,680,000円 ⑧ 6.9.2 ⑨総合評価 ⑩1,133,671,000円

①41 ②長崎497号江迎2号トンネル新設工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.2.28 ⑥長崎497号江迎2号トンネル新設工事三井住友建設・西海建設特定工事共同企業体(福岡県福岡市上呉服町10番1号) ⑦2,936,505,000円 ⑧ 6.10.17 ⑨総合評価 ⑩3,183,070,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月14日 契約責任者 西日本高速道路株式会社九州支社長 加治 英希
(福岡市博多区博多駅東3-13-15)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

①17 ②令和6年度 北九州高速道路事務所他 標識車購入 標識車 3台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.1.30 ⑥名古屋電機工業株式会社(福岡県福岡市博多区博多駅南4-10-36) ⑦ 72,667,892円 ⑧ 6.10.23 ⑨最低価格

①17 ②令和6年度 北九州高速道路事務所 湿塩散布車購入 湿塩散布車 3台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.1.30 ⑥極東開発工業株式会社(東京都品川区東品川3-15-10) ⑦212,630,000円 ⑧ 6.10.23 ⑨最低価格

①26 ②令和6年度 宮崎高速道路事務所 什器等購入 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7.1.27 ⑥株式会社ミナミ商事(福岡県福岡市博多区美野島2丁目6番5号) ⑦21,802,000円 ⑧ 6.10.7 ⑨最低価格

報

告

令和7年度政府調達に関する説明会
(政府調達セミナー)のお知らせ

令和7年3月14日 外務省
標記説明会を以下の要領で開催します。

- 日時：4月15日(火)10:00~13:30
- 実施形式：オンライン(ZOOM)
- 説明内容：

- 我が国の政府調達手続の概要等
- ① 令和7年度において調達が見込まれる以下の案件
 - 電気通信分野及び医療技術分野の物品及びサービスは10万SDR以上
 - コンピューター分野の物品及びサービスは80万SDR超
 - 上記以外の物品及びサービス(WTO政府調達協定の対象となるもの)は80万SDR以上
- ② その他多くの供給者が関心を有すると想定される物品調達関連情報(予算上の留保を付した上での可能な限り次年度以降の調達見通しを含む。)

4 参加手続：

- 本説明会は、政府調達に関心のある内外の供給者及び在京各国公館関係者を対象としています。
- 参加希望者は、下記メールアドレスに氏名、団体名、連絡先を4月8日(火)までに送付してください。

【政府調達セミナー事務局連絡先】

担当：大庭 新也(おおばしんや)
柳沼 惟仁(やぎぬまよしひと)

TEL：03-3507-9777

FAX：03-3507-9771

メール：seifuchotatsu@amok.co.jp

- その他：説明は日本語で行われますが、同時通訳(英語)されます。

Government Procurement Seminar for Fiscal Year 2025

14 March, 2025

Ministry of Foreign Affairs

A Government Procurement Seminar for Fiscal Year 2025 will be held as follows：

- Date：Tuesday, 15 April, 2025, 10:00-13:30

- Holding style：Online(ZOOM)

3 Program：

- General overview of the Japanese Government Procurement Procedures
- (a) Intended procurement for Fiscal Year 2025：
 - Procurement of telecommunications and medical technology products and services not less than 100 thousand SDRs
 - Procurement of computer products and services above 800 thousand SDRs
 - Procurement of other products and services controlled by the Agreement on Government Procurement not less than 800 thousand SDRs
- (b) Additional information related to procurement of goods and services in which many suppliers are considered to be interested (including the information on the expected procurement for Fiscal Year 2025 and beyond, if possible)

4 Registration

- This seminar is open to domestic and foreign suppliers and the members of foreign missions interested in Japanese Government Procurement.
- Those who wish to attend the Seminar are kindly requested to send an email for registration with the full name, the affiliation, and the contact information no later than Tuesday, 8 April 2025.

【Government Procurement Seminar Secretariat】

Contact Person：Mr. OBA Shinya
Mr. YAGINUMA
Yoshihito

TEL：03-3507-9777

FAX：03-3507-9771

e-mail：seifuchotatsu@amok.co.jp

5 Language

The seminar will be held in Japanese, with simultaneous translation into English.

明治三十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

発行所	〒一〇五八四四五 東京港区虎ノ門三丁目 二番三三号
独立行政法人国立印刷局	
電話	03 (3587) 4294
定価	一ヵ月、六四一円(本体一、五二〇円) 本号一部 二八六円(本体 二六〇円)
(配) 送料別	